

家族に関する研究を振り返る

1. 研究の進め方

現代の社会情勢や経済状況の変化により、私たちのライフスタイルや働き方は多様化している。それとともに、少子・高齢化の急速な進行に伴い、かつての夫婦と子どもからなる「標準的な」世帯が減少傾向にある。また、未婚化・晩婚化が進んでいる現状をみると、一定の年齢で結婚し、出産して家族を形成することを標準とみなすことはできず、世帯の多様化が進んでいる。現に世田谷区では単身世帯が全世帯の約半数を占め、未婚率も全国平均より高い状況にある。これまでセーフティネット機能やケアを担ってきた家族の変容は、単身高齢者の孤立や若者の貧困など中長期的な社会的課題を伴うことが予測される。

一方、これまで行政が政策を展開するにあたり、「世帯」を1つの単位として捉え、またその世帯は「標準世帯」を想定することが暗黙にあったと考えられる。しかし、この前提は高度成長期以降崩れ始め、「標準的な」世帯が減少しはじめた。それに代わって、単身世帯、一人親と子ども世帯、老親と未婚の子ども世帯など多様なかたちが現れてきている。こうした家族のありようの変化は行政サービスのあり方そのものに影響を及ぼす。行政としてはすでに「標準世帯」が標準的ではないという認識のもと、先を見据えた政策につながるであろう課題を抽出する必要がある。

そこで、せたがや自治政策研究所では「家族」を平成27年度から29年度までの3年間の研究テーマとして設定した。

27年度は、文献研究やシンポジウムなどでの専門家からの知見会得により、現代家族の課題や要因について理解を深めることに注力しつつ、実情を捉えた政策研究が必要との問題認識から、区民向けアンケート実施に向けた調査設計を行った。

28年度は、区内居住者を対象に無作為抽出標本調査を実施し、実態把握とデータの収集を行い、得られたデータを用いて「標準世帯」が減少した背景・要因を探るため、家族観・結婚観とそれと関連したライフスタイルに関する意識を分析した。その結果を基に、3つのテーマ（「親子関係に見る長男長女の意識」「伝統的結婚観・家族観と未婚化・晩婚化」「余暇活動における選好性と結婚観」）を設定して研究報告書を執筆した。

「親子関係に見る長男長女の意識」からは、家族、特に親子間のつながりは依然として重要と考えられていることが推測された。また、「伝統的結婚観・家族観と未婚化・晩婚化」では、未婚化・晩婚化は進展しているが、結婚機会等の社会的条件の変化だけでなく、結婚観やライフスタイルとの関連が示唆された。「余暇活動における選好性と結婚観」では、家族形成に伴って家族観も変化することが明らかとなった。同じ年代の区民であっても家族の状況が異なれば、異なる家族観やライフスタイルを持つ可能性が高まるといえる。

平成 29 年度は、より視野を広げたテーマを設定とした。家族の多様化と関連しつつ、社会的課題となっているテーマの研究を行った。「経済的困難に直面する若年女性たち」では、若年女性の非正規雇用とそれと関連した経済的困難を取り上げ、社会問題化されてこなかった状況と自治体の支援策を研究した。「生きづらさを抱える子どもたち」では、乳幼児期から学齢期にかけての発達障害児支援において、家族によるケアのみに依存せず、地域の中で支える仕組みの重要性を論じた。

この 3 年にわたる調査研究と通して、家族に関する中長期的な課題を認識することができた。また、家族を研究対象とすることによって、世田谷区の地域特性と家族とを関連させて分析したり、研究所の研究として家族の変化という視点を導入するなど、今後の政策研究を深める意義があったと考える。

2. 概要

(1) 研究所主催の「家族」に関するシンポジウム

①平成 27 年度

「家族の多様化ーこれからの『家族』を考えようー」

平成 27 年 7 月 4 日(土) 世田谷区民会館別館 三茶しゃれなあどホール

主旨：情報化社会の進展と経済のグローバル化等に伴い、人々のライフスタイルや働き方が多様化し、家族も多様化してきている。なかでも、家族のあり方を巡っては、女性の雇用労働力化が進む中で、仕事と出産・子育ての両立が大きな社会問題として認識されている。また、若者世代の非正規化により結婚・家族形成期の人々の安定的な就業と経済的な待遇の確保が課題となっている。そこで、変容する家族の実態を踏まえ、どのような課題があり、私たち一人ひとりがどう対応していくべきかについて、議論を深めることでこれからの家族像を考える機会とした。

講演：宮本みち子氏「単身化する社会の縁のゆくえ」

山田昌弘氏「家族形成格差の時代 少子高齢社会の未来図」

パネルディスカッション：「若者を取り巻く環境とこれからの家族」

②平成 28 年度

「若者・家族の“いま”と“未来”を考えよう」

平成 28 年 7 月 2 日(土) 砧区民会館集会室

主旨：ライフスタイルや家族のありかたが多様化しているなかで、未婚化、非婚化による単身者の増加、若者の貧困、そして超高齢社会における高齢者の孤立など社会的な問題が注目されている。これらは、これまでの社会が想定していなか

った問題でもある。28年度は、子どもの貧困や若者世代の結婚観などを中心に深く掘り下げ、そのうえで、将来の子ども・若者・家族について、区民一人ひとりが今後どのように向き合っていくべきかを考える機会とした。

講演：守泉理恵氏「若者世代の未婚化・晩婚化から見る結婚の変容」

阿部彩氏「若者の貧困」

稲葉昭英氏「近年の家族の変化と家族問題：男性と家族の困難」

パネルディスカッション：「若者・家族の“いま”と“未来”」

③平成29年度

「新しい家族のかたち」（本号 P,159 に掲載）

平成29年7月1日(土) 砧区民会館集会室

主旨：家族のありかたが多様化し、標準的な家族形成パターンが崩れつつある一方で、家族をめぐる新しい動きも見られつつある。29年度は「新しい家族のかたち」と題して、ITを利用した子育て、ホームシェアを始めとした家族以外との共同生活、晩婚化を背景に増えているひとりっ子を取り巻く状況について3名の講師から最新の研究成果や知見を拝聴し、これからの社会における人々の暮らし方や行政に期待される役割などを考える機会とした。

講演：石井クンツ昌子氏「ITの利用と子育て」

久保田裕之氏「ホームシェアという暮らし方」

稲葉昭英氏「ひとりっ子と家族」

パネルディスカッション：「新しい家族のかたち」

(2)「家族・結婚・ライフスタイルに関する調査」（無作為抽出標本調査）の実施

平成28年7月に標本調査を実施した。世田谷区の住民基本台帳から出産・子育て期の中心世代（30～40代）1,600人を抽出し、郵送による調査を行った。有効回収数は442件、有効回収率は27.6%であった。

集計結果の主なポイントとしては、以下のとおりであった。

- ・未婚者の6～7割は交際相手がいない。一方で結婚希望を持っている人の割合は7割以上であり依然として高い。
- ・結婚観・家族観に関しては全般的に、男性の方が女性よりも伝統的な考えである。
- ・実際の子ども数よりも理想子ども数は多い。理想子ども数を2人以上とする回答が8割を超える。
- ・女性の働き方の希望では、子どもが3歳以下で約半数が就業を希望。小学校低学年時には、8～9割が就業を希望。

なお、調査結果全体については、「せたがや自治政策 Vol.9(平成 29 年 6 月)」にて、『家族・結婚・ライフスタイルに関する調査』調査結果の概要」として公表している。

(3) 調査結果の分析を踏まえた研究

調査結果の分析結果を踏まえ、各研究員が個別に設定した以下のテーマで論述を行った。

①「家族意識に関する研究—親子関係に見る長男長女の意識—」

・概要

家族構成の変化や性別役割分業観の違いなどから、家族をめぐるさまざまな意識の変化が家族の多様化につながっているのではないかと考え、調査結果をもとに、子どもや親子関係に対する認識・考え方を探った。

平成 23 年 3 月の東日本大震災以降の国の調査によると、震災後に家族とのつながりを大切に思うようになった人の割合が高い。家族に関する意識が変化しているなかで、長男長女が持つ意識は、他のきょうだいとは違う可能性があるのではないかと考え、分析を試みたが、結果からはその差はほとんど見られなかった。

②「伝統的結婚観・家族観と未婚化・晩婚化について」

・概要

婚姻率や未婚率などの全国平均と世田谷区の比較や、未婚化・晩婚化の主な要因の考察を踏まえ、30～40 代区民の調査結果を基に、性別や配偶関係によって伝統的な結婚・家族意識に有意な差が出るかについて分析を行った。

少子化対策として結婚規範を強めるというような風潮は現代の結婚・家族観やライフスタイルからみて同意が得られにくいと考えられる。今後の区における政策形成においては、固定的な価値観に縛られることなく多様な形の生き方を包摂できるような環境づくりや意識を醸成することが必要である。

③「余暇活動における選好性と結婚観」

・概要

未婚率上昇の要因のひとつとして、未婚者が自身のライフスタイルを維持するために結婚を避けているということがしばしば挙げられる。そこで、はたして結婚や子どもの有無によって個人のライフスタイルはどのように変化するのかについて、余暇活動に焦点をあてて分析した。

調査結果の分析から次のことが分かった。結婚したり子どもを持つことによって個人のライフスタイルが変化することは間違いないが、その一部をなす余暇活動に対しては必ずしもネガティブな影響があるとは言えない。配偶者や子どもがいることで、かえって個人の余暇活動が豊かになると解釈することも出来る分析結果が得られた。

しかし、今回の調査結果はある程度経済的に豊かな層にデータが偏っているため、貧困層の場合には個人のライフスタイルの選択における自由度と家族形成がトレードオフの関係にあるかもしれない。

(4) 家族の変容がもたらす社会的な課題

平成 29 年度は、家族の変容が社会にもたらす課題として、「若年非正規シングル女性」「発達障害児支援」の 2 つを個別研究テーマとして取り上げた。

① 「経済的困難に直面する若年女性たち—世田谷区における若年女性支援の展開—」

(本号 P,3~36 に掲載)

・概要

これまで社会問題化されてこなかった若年女性の貧困の状況と、自治体による若年女性支援の現状と課題、今後の方向性を明らかにすることを目的とした。

若年女性が抱える課題を、他人事ではなくわが事として捉え、「共に支え、共に助け合う社会」を目指していくべきである。自治体は、多様な女性の存在、女性の多様な生き方を認め、普遍化していく役割が求められる。そして、格差が固定化された社会ではなくやり直しができる社会、すべての女性が生きやすい社会を構築するための仕組みづくりが必要である。

② 「生きづらさを抱える子どもたち—世田谷区における発達障害児支援—」

(本号 P,37~63 に掲載)

・概要

世田谷区における乳幼児期から学齢期にかけての発達障害児支援の現状と課題を整理し、地域の中での包括的な支援のあり方を検討した。

発達障害のある子どもが持つ特性は一律ではないため、一人ひとりに合った支援を計画し、実施することが求められる。このため、すでに地域の中に存在している個々の支援を繋いで一貫性のある支援に発展させ、より効果的な支援を行うことが必要となる。そして、発達障害のあるなしに関わらず、子どもたちが生きづらさを抱えることなく、のびのびと自分らしく成長していけるような寛容な社会をつくっていかねばならない。